

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		04 02 02	中期総合計画主要施策番号		3-04、3-05、5-06		担当課	部・課	社会部地域福祉課	
事業名		高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業				内線		2329		
						E-mail		chiiki-fukushi@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・高齢者や障害者の住宅改良に必要な資金を助成することにより、居住環境を改善し、住み慣れた地域で在宅のまま日常生活をできる限り自力で行えるようにするとともに、介護家族の負担軽減を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・高齢者世帯の増加、障害者等の地域生活移行などにより、在宅介護に対するニーズが高まっているが、高齢者や障害者の住宅の浴室、トイレ等がバリアフリー構造になっていないことがある。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・介護保険給付又は障害者自立支援給付(以下「介護保険制度等」という。)のみでは、十分な住宅改修を実施することが難しいことによる。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・国において、必要な住宅改良が行われるよう介護保険制度等を見直し、給付限度額の引上げ等を行うべきであるが、それまでの間は、介護保険制度等との整合性に配慮しつつ住宅改修に対する補助を行う。								
		事業主体:市町村(〔県〕1/2・〔市町村〕1/2) 実施内容:高齢者・障害者の日常使用する居室、便所、浴室等の改良に要する経費に助成 対象者:＜高齢者＞65歳以上の高齢者で「要支援」、「要介護」認定を受けた者又は市町村長が認めた者 ＜障害者＞65歳未満の身体障害者で身体障害者手帳1～3級所持者又は4～6級所持者で市町村長が認めた者 いずれも世帯の前年度所得税額が8万円以下の者 補助対象経費限度額:70万円 利用者負担金限度額:補助対象経費限度額の10分の1(千円未満切上げ)								
		実施期間	S44	～	根拠法令等	宅老所支援事業等補助金交付要綱・高齢者にやさしい住宅改良促進事業実施要領・障害者にやさしい住宅改良促進事業実施要領				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・高齢者・障害者が住み慣れた地域で暮らし続けるため、在宅のまま日常生活を自力で行えるように居住環境を整備するとともに、介護する家族の負担軽減を図る。		・市町村からの実施要望に対して的確に対応する。			・市町村からの実施要望に対して的確に対応した。(212件)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	94,500	73,391		国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	68,476	48,245		実施方法 補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	68,476	48,245		歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.55	0.55	0.55	・補助金 48,245 (単位:千円)			
	概算人件費 (C)		千円	3,927	3,932	3,932				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	72,403	52,177	3,932					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	整備件数(高齢者・障害者)		件	237	212	220				
	実施市町村数(高齢者)		市町村	46	46	46				
	実施市町村数(障害者)		市町村	40	25	40				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明 ・高齢者・障害者の在宅での生活を支える事業として要望が高く県の関与は妥当である。 ・給付実態及び介護保険給付等との整合性を勘案し、補助対象限度額及び利用者負担金の取扱いについて見直しを行った。 ・例年、決算時に多額の不用額を生じていることから部内の県単事業補助金と統合を図ることで、市町村が各々の実情に応じて活用できるよう21年度から整備する。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・当該事業は21年度から「地域福祉総合助成金交付事業」として市町村が各々の実情に応じて補助金を有効活用できるよう社会部における他の県単独事業と統合補助金化を図ったが、引き続き、高齢者・障害者が住み慣れた地域で暮らし続けるよう市町村等の意見・実情に応じた補助となるよう検討していく。							